

平成 12 年 度 (2000年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目 次

平成12年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
平成12年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
一般会計決算の概況	2
平成12年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	4
4 地方債の状況	5
5 債務負担行為の状況	7
6 各種基金現在高の状況	8
7 普通会計決算の状況	8
8 財政指標の推移	14
平成12年度貸借対照表	16
貸借対照表を活用した財務分析	17
会計別事項別決算内容説明	23
1 一般会計	25
議会費	25
総務費	26
民生費	54
衛生費	70
労働費	80
農林費	82
商工費	87
土木費	93
消防費	110
教育費	113
2 特別会計	131
国民健康保険	131
老人保健	134
介護保険	135
交通災害共済事業	141
墓園事業	142
下水道事業	134
楽寿園	155
駐車場事業	158
平成12年度一般会計補助金・交付金決算状況	159

平成12年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成12年度予算編成時の景気の見通しは、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないものの、各種の政策効果などの影響で、緩やかな改善が続いているとの判断が示されていた。

2 本市の歳入見通し

歳入の根幹をなす市税は、個人・法人市民税、固定資産税ともに減収見込となり、市税全体としては、前年度当初予算額対比2.4%の減収が見込まれた。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) 安全で快適な生活を目指した環境対策先進都市への前進

環境保全及び啓蒙・啓発事業
地球温暖化防止対策
環境ISO(ISO14001)認証取得と事業の推進
地下水保全対策事業
小学校給食用食器の強化磁器製食器への切替え
都市景観形成事業
生ごみ処理機の普及
ダイオキシン対策事業
資源ごみ回収とごみ減量化対策
河川環境整備
緑化推進事業

(2) 心のふれあう教育・文化・福祉の推進

老人福祉・高齢者福祉対策、高齢者生きがい対策
児童育成計画推進
障害者福祉の推進
救急医療対策
生活習慣病予防対策
乳幼児医療費助成事業
小・中学校の施設整備
小学校給食衛生管理強化事業
中郷小学校プール移転改築事業
錦田小学校校舎移転改築事業
中学校給食施設整備事業
小・中学校パソコンネットワークの構築、小・中学校教育用コンピュータ整備
生涯学習の推進
少年の船事業
向山古墳群保存対策
体育施設の整備・充実

(3) 新世紀を拓く活力に満ちたまちづくり

第3次三島市総合計画の策定事業
街中がせせらぎ事業の推進
交通需要マネジメント計画策定事業
都市計画街路の整備
市道等の整備事業
公営住宅等の整備
農業基盤整備事業
教育施設耐震補強事業
伊豆新世紀創造祭事業
東海道四〇〇年祭事業

商店街振興対策
電線類地中化推進事業

4 予算額

一般会計	339億3,700万円
特別会計	225億7,242万円
合計	565億942万円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	64.0%	依存財源	36.0%	
・ 歳出	投資的経費	19.4%	人件費	25.1%	一般行政費 44.7%
	公債費	10.7%	予備費	0.1%	

平成12年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

5回

2 補正総額

15億6,530万8千円

3 主な補正内容

- ・公共施設用地取得経費(県立三島南高等学校跡地)の計上
- ・市債繰上償還に伴う経費の計上
- ・財政調整基金積立金の追加
- ・一般市道整備経費の追加
- ・国の補正予算に伴う障害者福祉施設整備事業費補助金の計上
- ・国の補正予算に伴う北上地区介護予防拠点施設整備経費の計上
- ・谷田幸原線建設経費の追加
- ・中郷小学校プール移転改築経費の追加
- ・緑町佐野保育園園庭拡張に伴う関係経費の計上
- ・国の補正予算に伴うIT講習用パソコン整備経費の計上
- ・大場駅東口設置連絡協議会負担金の計上
- ・太陽光発電システム設置費補助金の計上

一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	35,601,659,000
歳入総額 B	35,493,530,616
歳出総額 C	33,517,200,714
歳入歳出差引 B-C=D	1,976,329,902
翌年度へ繰り越すべき財源 E	326,110,000
実質収支 D-E=F	1,650,219,902
単年度収支 G	29,870,786
財政調整基金積立金 H	202,825,393
繰上償還金 I	351,742,000
財政調整基金取崩額 J	0
実質単年度収支 G+H+I-J	584,438,179

平成12年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実質収支額	
一 般 会 計	35,493,530,616	33,517,200,714	1,976,329,902	326,110,000	1,650,219,902	
特 別 会 計	国民健康 保 険	7,619,177,054	7,182,613,011	436,564,043		436,564,043
	老 人 保 健	7,572,680,367	7,555,087,799	17,592,568		17,592,568
	介 護 保 険	2,610,181,538	2,525,812,549	84,368,989	2,410,000	81,958,989
	交 通 災 害 共 済 事 業	21,396,726	16,484,022	4,912,704		4,912,704
	墓 園 事 業	7,285,926	5,388,539	1,897,387		1,897,387
	下 水 道 業	3,748,383,756	3,674,355,063	74,028,693	8,500,000	65,528,693
	楽 寿 園	296,834,057	280,778,444	16,055,613		16,055,613
	駐 車 場 業	128,602,407	112,999,856	15,602,551		15,602,551
	小 計	22,004,541,831	21,353,519,283	651,022,548	10,910,000	640,112,548
	合 計	57,498,072,447	54,870,719,997	2,627,352,450	337,020,000	2,290,332,450

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決 算 額	左 構 成 の 比	執 行 率
1 市 税	15,527,019,000	15,527,019,000	43.6	15,866,792,445	44.7	102.2
2 地 方 譲 与 税	277,000,000	277,000,000	0.8	292,735,000	0.8	105.7
3 利 子 割 交 付 金	478,000,000	478,000,000	1.3	624,529,000	1.8	130.7
4 地 方 消 費 税 交 付 金	970,000,000	970,000,000	2.7	1,057,021,000	3.0	109.0
5 ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	70,000,000	0.2	70,379,609	0.2	100.5
6 特別地方消費税交付金	2,500,000	2,500,000	0.0	8,529,000	0.0	341.2
7 自動車取得税交付金	250,000,000	250,000,000	0.7	229,922,000	0.7	92.0
8 地方特例交付金	616,500,000	616,500,000	1.7	646,835,000	1.8	104.9
9 地 方 交 付 税	2,900,000,000	3,247,030,000	9.1	3,313,129,000	9.3	102.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000,000	28,000,000	0.1	24,802,000	0.1	88.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	355,084,000	363,455,000	1.0	355,945,337	1.0	97.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	600,537,000	600,589,000	1.7	603,358,778	1.7	100.5
13 国 庫 支 出 金	2,340,040,000	2,641,154,000	7.4	2,420,946,428	6.8	91.7
14 県 支 出 金	988,470,000	1,033,061,000	2.9	954,115,658	2.7	92.4
15 財 産 収 入	48,150,000	48,298,000	0.2	53,115,197	0.2	110.0
16 寄 付 金	168,000	15,000,000	0.0	14,952,729	0.0	99.7
17 繰 入 金	412,428,000	48,935,000	0.2	48,934,992	0.1	100.0
18 繰 越 金	800,000,000	1,702,433,000	4.8	1,702,433,116	4.8	100.0
19 諸 収 入	3,955,104,000	4,034,185,000	11.3	3,615,254,327	10.2	89.6
20 市 債	3,318,000,000	3,648,500,000	10.3	3,589,800,000	10.1	98.4
合 計	33,937,000,000	35,601,659,000	100.0	35,493,530,616	100.0	99.7

(歳出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	296,553,000	294,815,000	0.8	286,226,079	0.8	97.1
2 総 務 費	3,450,136,000	4,242,100,866	11.9	4,081,344,129	12.2	96.2
3 民 生 費	7,823,460,000	8,057,475,485	22.6	7,339,913,074	21.9	91.1
4 衛 生 費	4,251,365,000	4,251,474,000	11.9	4,130,023,696	12.3	97.1
5 労 働 費	661,066,000	660,076,000	1.9	619,029,577	1.8	93.8
6 農 林 費	445,123,000	421,977,000	1.2	389,707,805	1.2	92.4
7 商 工 費	1,279,716,000	1,302,462,000	3.7	1,124,758,327	3.4	86.4
8 土 木 費	4,819,779,000	5,143,851,683	14.4	4,794,964,654	14.3	93.2
9 消 防 費	1,390,351,000	1,378,721,235	3.9	1,333,106,344	4.0	96.7
10 教 育 費	5,839,724,000	5,810,051,800	16.3	5,430,711,746	16.2	93.5
11 災 害 復 旧 費	4,000	4,000	0.0	-	-	-
12 公 債 費	3,619,723,000	3,971,465,000	11.2	3,957,415,283	11.8	99.6
13 諸 支 出 金	30,000,000	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	100.0
14 予 備 費	30,000,000	37,184,931	0.1	-	-	-
合 計	33,937,000,000	35,601,659,000	100.0	33,517,200,714	100.0	94.1

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成11年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 平成11年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
8 土 木 費	2 道路橋梁費	市道玉川南二日町線道路改良工事	13,355,000	13,355,000	13,355,000
8 土 木 費	3 河 川 費	夏梅木川河川改良工事	71,646,000	69,996,000	69,996,000
8 土 木 費	5 都市計画費	三島駅北口広場整備工事	16,000,000	16,000,000	15,727,950
合 計			101,001,000	99,351,000	99,078,950

(2) 平成12年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌 繰 越 額	左の財源内訳		
					既 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
2 総 務 費	1 総務管理費	JR三島駅南口広場整備実施設計業務委託	6,300,000	6,300,000			6,300,000
3 民 生 費	1 社会福祉費	障害者福祉施設整備事業費補助金	73,599,000	73,599,000		47,300,000	26,299,000
3 民 生 費	1 社会福祉費	北上地区介護予防拠点施設整備事業	60,836,000	60,836,000	1,300,000	51,500,000	8,036,000
3 民 生 費	2 児童福祉費	児童扶養手当事務処理体制整備事業	1,890,000	1,890,000		1,890,000	
6 農 林 費	4 土地改良事業費	県営緊急畑総笹原地区換地業務委託	672,000	672,000		672,000	
7 商 工 費	1 商 工 費	市道大社前二日町線電線類地中化測量・予備設計業務委託	6,500,000	6,500,000			6,500,000
8 土 木 費	2 道路橋梁費	市道八サディチ赤土線歩道新設及び道路改良工事	57,400,000	57,400,000	8,500,000	20,900,000	28,000,000
8 土 木 費	3 河 川 費	函南観音川河川改良工事	24,575,000	24,575,000			24,575,000
8 土 木 費	3 河 川 費	普通河川夏梅木川河川改修工事	45,125,000	45,125,000	29,200,000	9,129,000	6,796,000
8 土 木 費	5 都市計画費	三島市都市景観形成基本計画及び景観形成誘導基準策定業務委託	6,500,000	6,353,000			6,353,000
10 教 育 費	2 小 学 校 費	中郷小学校プール移転改築事業	149,595,000	149,595,000	112,200,000		37,395,000
10 教 育 費	2 小 学 校 費	佐野小学校通学路候補地地形測量及び予備設計業務委託	8,000,000	8,000,000			8,000,000
10 教 育 費	2 小 学 校 費	各小学校生ごみ処理機設置事業	16,657,000	16,656,000			16,656,000
合 計			457,649,000	457,501,000	151,200,000	131,391,000	174,910,000

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目 的 別	金 額	借 入 先	償 還 方 法	利率	備 考
高齢者福祉施設設置推進事業(御寿園)	65,300	静 岡 県	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.50	県市町村高齢者福祉施設設置推進費貸付金
ダイオキシン対策事業	861,700	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.60	
県営緊急畑地帯総合整備笹原地区負担事業	4,300	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.60	
県営担い手育成基盤整備中郷地区負担事業	10,000	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.60	
県営一般農道整備佐野片平山地区負担事業	8,100	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.60	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・谷田168号線)	58,500	公営企業金融公庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.40	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・谷田幸原線)	29,900	公営企業金融公庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.40	
緊急地方道路整備事業(パサディナ赤王線)	14,600	静 岡 県	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.60	静岡県市町村振興資金
緊急地方道路整備事業(谷田幸原線)	200,000	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.50	
雨水貯留施設整備事業(北上中)	51,300	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.60	
都市公園整備事業(上岩崎公園)	15,000	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.50	
夏梅木川河川改良事業	77,600	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.50	
境川みずべプラン21推進事業	9,900	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.50	
緑町佐野保育園整備事業	16,600	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.50	
一般市道整備事業	82,400	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.50	
公営住宅建設事業(加茂住宅A棟・用地)	196,900	総 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
公営住宅建設事業(加茂住宅生活相談所)	10,000	総 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
既設公営住宅改善事業(山田住宅)	6,000	総 務 省	5年(うち据置1年)半年賦元利均等償還	1.30	
公共施設用地取得事業(県立三島南高等学校跡地)	395,200	静 岡 県	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.50	静岡県市町村振興資金
過年発生補助災害復旧事業(夏梅木川)	12,400	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.60	
"	5,400	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	2.10	平成11年度債許可債
錦田小学校整備事業(用地)	1,070,400	総 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
中郷中学校耐震補強整備事業	28,100	総 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
"	25,500	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.50	
錦田中学校耐震補強整備事業	46,700	総 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
"	46,100	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.50	
史跡山中城跡整備事業	19,400	都市自治振興協会	10年賦元金均等償還	1.10	
減税補てん債	222,500	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
合 計	3,589,800				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成11年度末 現 在 高 (A)	平成12年度中の異動			平成12年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	27,191,086,519	3,349,500,000	2,649,924,349	958,201,135	27,890,662,170
(1) 総 務 債	1,348,013,163	395,200,000	185,346,842	27,055,428	1,557,866,321
(2) 民 生 債	743,054,772	81,900,000	51,962,986	22,578,451	772,991,786
(3) 衛 生 債	1,908,206,105	861,700,000	322,471,543	82,431,873	2,447,434,562
(4) 農 林 債	760,735,097	22,400,000	76,767,343	23,337,058	706,367,754
(5) 商 工 債	82,938,000		72,859,000	1,977,582	10,079,000
(6) 土 木 債	6,221,831,160	539,200,000	564,067,481	223,334,102	6,196,963,679
(7) 公 営 住 宅 債	1,457,245,256	212,900,000	102,294,463	72,339,132	1,567,850,793
(8) 消 防 債	362,887,658		36,336,681	8,520,602	326,550,977
(9) 教 育 債	14,306,175,308	1,236,200,000	1,237,818,010	496,626,907	14,304,557,298
2 災 害 復 旧 債	146,534,624	17,800,000	6,116,026	2,929,289	158,218,598
(1) 農 林	6,748,713		174,260	124,798	6,574,453
(2) 土 木	138,785,911	17,800,000	5,941,766	2,787,491	150,644,145
(3) 教 育	1,000,000			17,000	1,000,000
3 そ の 他	5,157,175,814	222,500,000	195,397,973	144,612,748	5,184,277,841
(1) 減 税 補 て ん 債	4,169,575,814	222,500,000	166,075,462	122,756,604	4,226,000,352
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	709,800,000		14,702,511	16,647,200	695,097,489
(3) 減 収 補 て ん 債	277,800,000		14,620,000	5,208,944	263,180,000
合 計	32,494,796,957	3,589,800,000	2,851,438,348	1,105,743,172	33,233,158,609

元金償還額には、平成12年度繰上償還額351,742千円を含む

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成12年度末		平成11年度末		比 較		備 考
	現 在 高	構 成 比	現 在 高	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
総 務 債	1,557,866	4.7	1,348,013	4.1	209,853	15.6	H12繰上償還額 5,562
民 生 債	772,992	2.3	743,055	2.3	29,937	4.0	
衛 生 債	2,447,435	7.4	1,908,206	5.9	539,229	28.3	H12繰上償還額 8,856
農 林 債	706,368	2.1	760,735	2.3	54,367	7.1	
商 工 債	10,079	0.0	82,938	0.3	72,859	87.8	H12繰上償還額 67,628
土 木 債	6,196,964	18.7	6,221,831	19.1	24,867	0.4	H12繰上償還額 99,704
公 営 住 宅 債	1,567,851	4.7	1,457,245	4.5	110,606	7.6	
消 防 債	326,551	1.0	362,888	1.1	36,337	10.0	
教 育 債	14,304,557	43.0	14,306,175	44.0	1,618	0.0	H12繰上償還額 169,992
災 害 復 旧 債	158,219	0.5	146,535	0.5	11,684	8.0	
減 税 補 て ん 債	4,226,000	12.7	4,169,576	12.8	56,424	1.4	
臨 時 税 収 補 て ん 債	695,097	2.1	709,800	2.2	14,703	2.1	
減 収 補 て ん 債	263,180	0.8	277,800	0.9	14,620	5.3	
合 計	33,233,159	100.0	32,494,797	100.0	738,362	2.3	H12繰上償還額 351,742

(4) 借入先別現在高の状況 (単位 千円、%)

借入先	平成12年度末市債現在高	構成比
財務省財政融資資金	12,969,481	39.0
総務省簡保資金	5,414,293	16.3
公営企業金融公庫	1,382,590	4.2
銀行縁故	9,778,550	29.4
その他	3,688,245	11.1
合計	33,233,159	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 11 年 度 ま だ の 負 担 額	平 成 12 年 度 負 担 額	平 成 13 年 度 以 降	左の期間
51	三島市函南町土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
8	平成8年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	1,907	1,025	329	553	平成26年度
9	平成9年度高齢者住宅整備資金等貸付金利子補給	1,890	201	69	73	平成14年度
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	735	365	22,900	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	227	227	23,546	平成34年度
10	平成10年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	11,561	1,261	1,037	854	平成13年度
10	緊急災害対策融資資金利子補給補助金	2,195	294	272	652	平成15年度
10	緊急農業用施設復旧資金利子補給補助金	2,266	54	44	54	平成15年度
11	平成11年度農業施設化資金利子補給補助金	1,600	-	663	555	平成13年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	-	373	44,267	平成35年度
11	平成11年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	11,561	-	750	1,836	平成14年度
12	平成12年度農業施設化資金利子補給補助金	1,600	-	-	1,600	平成14年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	-	-	40,272	平成36年度
12	平成12年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	12,269	-	-	12,269	平成15年度
12	ダイオキシン恒久対策整備事業	1,008,222	-	-	1,008,222	平成13年度
12	谷田207号線道路改良工事(第1、第2工区)	50,000	-	-	50,000	平成13年度
12	錦田小学校移転改築に伴う敷地造成工事	54,400	-	-	54,400	平成13年度
12	錦田小学校建設に伴う設計業務委託	35,000	-	-	35,000	平成13年度
12	中学校給食施設建設に伴う設計業務委託	10,000	-	-	10,000	平成13年度
12	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	39,540	-	-	39,540	平成13年度
12	市民文化会館施設総合管理業務委託	26,948	-	-	26,948	平成13年度
12	市民温水プール監視業務委託	16,500	-	-	16,500	平成13年度
12	衛生プラント運転管理業務委託	31,290	-	-	31,290	平成13年度
12	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	4,058	-	-	4,058	平成13年度
12	障害者福祉施設整備事業費補助金	31,543	-	-	31,543	平成13年度
	債務保証額計	5,700,000	-	-	-	
	償還等計	1,487,262	3,797	4,129	1,456,932	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成11年度末 現在高	平成12年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,419,868,298	202,825,393		1,622,693,691	
特 定 目 的 基 金	遠藤奨学基金	7,084,000		7,084,000	
	佐野郷土振興基金	50,000,000		50,000,000	
	教育施設整備基金	143,178,364	491,932	143,670,296	
	養護老人ホーム建設基金	53,368,050	704,698	54,072,748	
	庁舎建設基金	1,247,876,602	3,968,868	1,251,845,470	
	ふるさと創生基金	221,196,896		2,800,000	218,396,896
	減債基金	68,222,005	241,525	39,627,000	28,836,530
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,643,470	37,680		10,681,150
	スポーツ振興基金	120,965,950	71,154		121,037,104
	福祉基金	4,528,752	10,440,005	1,300,000	13,668,757
	計	1,927,064,089	15,955,862	43,727,000	1,899,292,951
運 用 基 金	用品調達基金	6,000,000		6,000,000	
	土地開発基金	1,527,278,808	925,128	1,528,203,936	
	生活資金等貸付基金	17,068,000	1,492,817	1,492,817	17,068,000
	計	1,550,346,808	2,417,945	1,492,817	1,551,271,936
合計	4,897,279,195	221,199,200	45,219,817	5,073,258,578	

7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの (1)歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国県の過年度補助金 (2)歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 楽寿園繰出金 ウ 水道事業出資金 エ 老人保健繰出金	分担金及び負担金 諸収入 総務費 土木費 諸支出金 衛生費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金 土木費 商工費 衛生費 民生費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 年金印紙購入費、字持共有地売却交付金		除外

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	16,776,976	54.0	16,263,405	51.6	16,212,437	51.5	15,866,792	47.0
地 方 譲 与 税	480,789	1.5	280,647	0.9	288,078	0.9	292,735	0.9
利 子 割 交 付 金	210,470	0.7	148,860	0.5	148,626	0.5	624,529	1.9
地 方 消 費 税 交 付 金	251,330	0.8	1,107,411	3.5	1,024,971	3.3	1,057,021	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,370	0.3	78,770	0.2	75,073	0.2	70,380	0.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	33,317	0.1	37,481	0.1	37,053	0.1	8,529	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	294,600	0.9	252,473	0.8	234,131	0.7	229,922	0.7
地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	489,978	1.6	646,835	1.9
地 方 交 付 税	1,849,662	6.0	2,226,075	7.1	3,183,086	10.1	3,313,129	9.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,905	0.1	30,023	0.1	28,658	0.1	24,802	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	346,239	1.1	454,178	1.4	475,043	1.5	380,469	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	657,844	2.1	648,257	2.1	709,679	2.2	728,308	2.2
国 庫 支 出 金	2,376,562	7.7	2,409,028	7.6	3,147,020	10.0	2,453,353	7.3
県 支 出 金	1,150,197	3.7	1,001,277	3.2	1,060,651	3.4	957,149	2.8
財 産 収 入	183,867	0.6	149,837	0.5	50,175	0.2	48,166	0.1
寄 付 金	51,378	0.2	28,020	0.1	35,011	0.1	14,953	0.0
繰 入 金	208,390	0.7	125,421	0.4	92,636	0.3	48,935	0.2
繰 越 金	1,189,230	3.8	1,065,138	3.4	1,487,271	4.7	1,705,516	5.1
諸 収 入	1,490,962	4.8	1,562,296	5.0	1,750,787	5.6	1,726,926	5.1
市 債	3,369,100	10.9	3,625,200	11.5	932,800	3.0	3,589,800	10.6
合 計	31,044,188	100.0	31,493,797	100.0	31,463,164	100.0	33,788,249	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は60.8%、
国庫・県支出金、地方債などの依存財源は39.2%であった。

このうち、市税の割合は47.0%となっている。

(2) 歳出

ア 目的別歳出

(単位 千円、%)

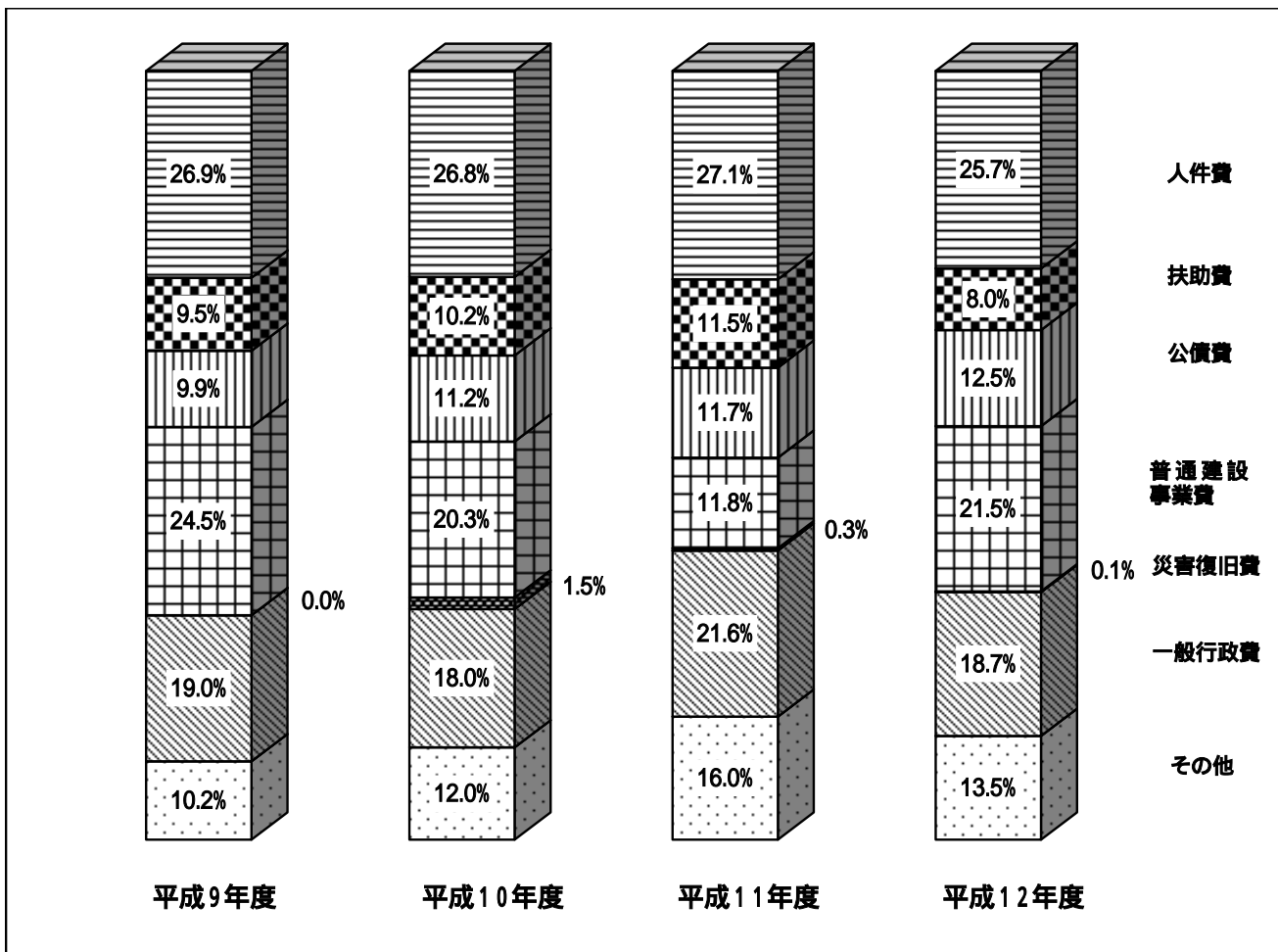
区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	290,874	1.0	286,254	1.0	283,424	1.0	286,226	0.9
総 務 費	3,732,547	12.5	2,965,298	9.9	4,005,829	13.5	4,028,842	12.7
民 生 費	5,375,456	17.9	5,888,177	19.6	7,391,912	24.8	6,016,220	18.9
衛 生 費	2,512,609	8.4	2,357,659	7.9	2,527,446	8.5	3,877,456	12.2
労 働 費	488,807	1.6	513,745	1.7	563,439	1.9	616,382	1.9
農 林 費	621,580	2.1	485,293	1.6	629,725	2.1	405,714	1.3
商 工 費	1,037,629	3.5	1,259,866	4.2	1,164,701	3.9	1,216,915	3.8
土 木 費	5,825,395	19.4	4,782,971	15.9	4,145,184	13.9	4,550,967	14.3
消 防 費	1,407,988	4.7	1,395,344	4.6	1,344,562	4.5	1,333,106	4.2
教 育 費	5,693,652	19.0	6,276,185	20.9	4,112,547	13.8	5,474,177	17.2
災 害 復 旧 費	1,785	0.0	440,673	1.5	91,848	0.3	45,625	0.2
公 債 費	2,977,022	9.9	3,355,061	11.2	3,497,031	11.8	3,958,391	12.4
合 計	29,965,344	100.0	30,006,526	100.0	29,757,648	100.0	31,810,021	100.0

イ 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	13,890,088	46.3	14,468,019	48.2	14,990,970	50.3	14,655,820	46.2
人件費	8,051,937	26.9	8,043,911	26.8	8,077,859	27.1	8,168,577	25.7
扶助費	2,861,236	9.5	3,069,165	10.2	3,416,172	11.5	2,528,957	8.0
公債費	2,976,915	9.9	3,354,943	11.2	3,496,939	11.7	3,958,286	12.5
投資的経費	7,329,684	24.5	6,547,745	21.8	3,600,395	12.1	6,896,754	21.6
普通建設事業費	7,327,899	24.5	6,107,072	20.3	3,508,547	11.8	6,851,129	21.5
災害復旧事業費	1,785	0.0	440,673	1.5	91,848	0.3	45,625	0.1
一般行政費	5,703,523	19.0	5,378,113	18.0	6,423,131	21.6	5,954,917	18.7
物件費	3,600,977	12.0	3,708,230	12.4	3,983,830	13.4	3,973,443	12.5
維持補修費	347,597	1.2	197,158	0.7	209,792	0.7	226,349	0.7
補助費等	1,754,949	5.8	1,472,725	4.9	2,229,509	7.5	1,755,125	5.5
その他	3,042,049	10.2	3,612,649	12.0	4,743,152	16.0	4,302,530	13.5
投資・出資・貸付金	1,095,622	3.7	1,365,031	4.5	1,245,412	4.2	1,288,594	4.0
繰出金	1,838,057	6.1	2,216,794	7.4	2,372,082	8.0	2,795,154	8.8
積立金	108,370	0.4	30,824	0.1	1,125,658	3.8	218,782	0.7
歳出合計	29,965,344	100.0	30,006,526	100.0	29,757,648	100.0	31,810,021	100.0

性質別歳出構成比の推移



(ア) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は46.2%で、平成11年度と比べ4.1ポイントの減となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 25.7%、扶助費 8.0%、公債費 12.5%

そのうち、扶助費は老人保護費等の介護保険への移行により3.5ポイントの減、公債費は0.8ポイントの増となった。

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は21.6%で、前年度に比べて9.5ポイント上昇となった。主な要因としては、新規事業としてダイオキシン対策、錦田小学校移転改築事業などが挙げられる。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・ダイオキシン対策事業	1,349,553,000 円
・雨水貯留施設整備事業	81,000,000 円
・交通需要マネジメント計画策定事業	15,000,000 円
・公営住宅補修事業	12,000,000 円
・公営住宅整備事業	178,600,000 円
・耐震性防火水槽建設事業	16,371,000 円
・各小学校給食室衛生管理強化事業	24,156,000 円
・各中学校耐震補強事業	157,700,000 円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・街中がせせらぎ事業	32,614,733 円
・公共施設用地取得事業	526,969,190 円
・在宅福祉施設整備事業費補助金	72,640,000 円
・県単林道事業	22,000,850 円
・一般市道整備事業	809,038,070 円
・谷田207号線道路改良事業	62,658,272 円
・谷田168号線道路改良事業	80,699,850 円
・パサディナ赤王線歩道新設事業	34,623,148 円
・夏梅木川河川改良事業	118,181,500 円
・谷田幸原線建設事業	513,447,812 円
・消防施設整備・消防ポンプ自動車等更新事業	28,611,538 円
・錦田小学校校舎移転改築事業	1,216,236,429 円
・中郷小学校プール移転改築事業	53,542,500 円

(単位 千円、%)

区分	年度	平成12年度	平成11年度	伸率
補助事業費		1,911,132	609,029	213.8
うち用地取得		-	39,032	皆減
単独事業費		4,844,339	2,693,304	79.9
うち用地取得		2,278,150	586,283	288.6
国受託事業費		6,615	6,685	1.0
県・同級他団体受託事業費		-	-	-
県営事業負担金		89,043	199,529	55.4
合計		6,851,129	3,508,547	95.3

リ 財政構造について

(ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

経常収支比率の目安は、都市にあっては、この比率が80%を越える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

平成12年度は74.7%で、平成11年度に比べて1.8ポイント減少となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記表中(A)】}} \times 100$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成12年度				平成11年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうち経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	15,866,792	61.4	14,705,294	70.4	15,010,206	73.4	2.0
地方譲与税交付金	292,735	1.1	292,735	1.4	288,078	1.4	1.6
利子割交付金	624,529	2.4	624,529	3.0	148,626	0.7	320.2
地方消費税交付金	1,057,021	4.1	1,057,021	5.1	1,024,971	5.0	3.1
ゴルフ場利用税交付金	70,380	0.3	70,380	0.3	75,073	0.4	6.3
特別地方消費税交付金	8,529	0.0	8,529	0.0	37,053	0.2	77.0
自動車取得税交付金	229,922	0.9	229,922	1.1	234,131	1.2	1.8
地方特例交付金	646,835	2.5	646,835	3.1	489,978	2.4	32.0
地方交付税	3,313,129	12.8	2,947,030	14.1	2,829,086	13.8	4.2
交通安全対策特別交付金	24,802	0.1	24,802	0.1	28,658	0.1	13.5
その他	3,701,114	14.4	290,056	1.4	277,533	1.4	4.5
歳入合計	25,835,788	100.0	(A) 20,897,133	100.0	20,443,393	100.0	2.2

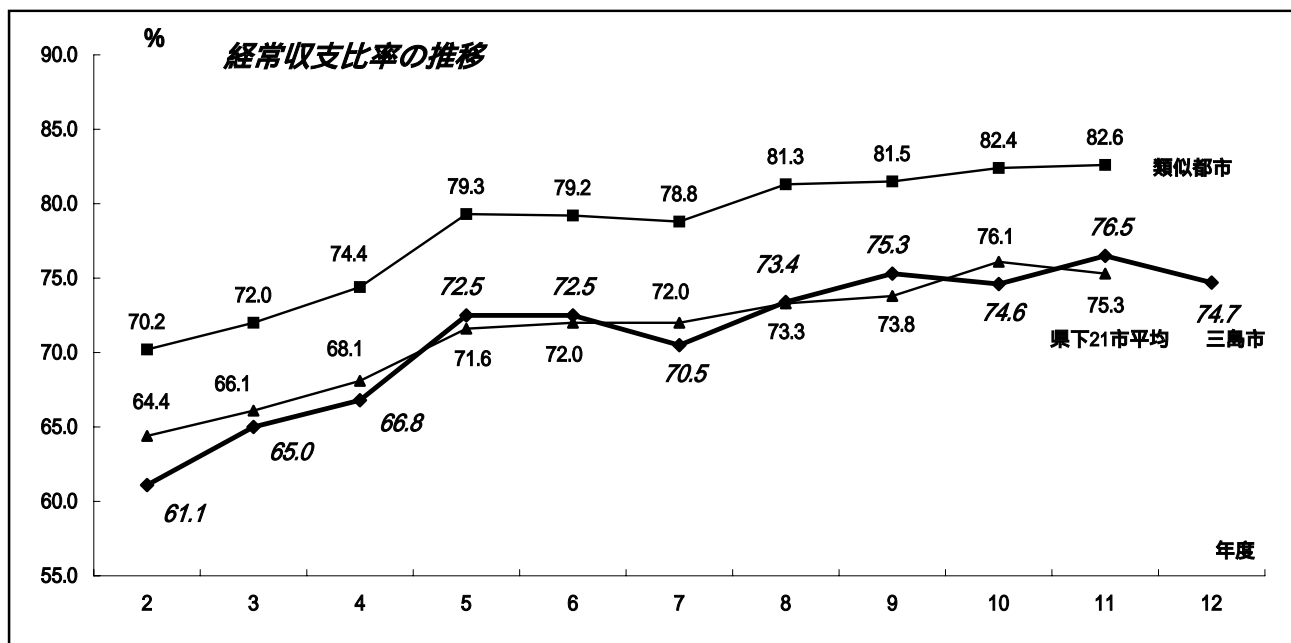
(注) 平成12年度 その他の決算額は減税補てん債 222,500千円を含む

平成11年度 その他の決算額は減税補てん債 200,100千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成12年度				平成11年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうち経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,683,420	49.0	10,737,510	68.8	10,662,736	68.1	0.7
人件費	7,104,033	29.8	6,989,102	44.8	6,826,996	43.6	2.4
扶助費	773,177	3.2	293,940	1.9	490,965	3.1	40.1
公債費	3,806,210	16.0	3,454,468	22.1	3,344,775	21.4	3.3
一般行政費	5,419,882	22.7	3,733,984	23.9	3,765,322	24.1	0.8
物件費	3,627,066	15.2	2,539,410	16.2	2,587,106	16.6	1.8
維持補修費	217,938	0.9	217,124	1.4	192,706	1.2	12.7
補助費等	1,574,878	6.6	977,450	6.3	985,510	6.3	0.8
その他	6,754,258	28.3	1,143,487	7.3	1,221,311	7.8	6.4
歳出合計	23,857,560	100.0	(B)15,614,981	100.0	15,649,369	100.0	0.2



平成6～8年度・10～12年度は、減税補てん債、平成9年度は臨時税収補てん債を經常一般財源に含んだ数値

(イ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は平成12年度で3億5,174万2千円の繰上償還を行なったため14.7%となり、平成11年度に比べて1.2ポイント上昇となった。(繰上償還がなかった場合 13.6%)

平成10年度 13.4% 平成11年度 13.5%

(ウ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は14.9%で、平成11年度と同率となった。

平成10年度 14.5% 平成11年度 14.9%

(I) 起債許可制限比率

地方債の許可制限に係る指標である起債許可制限比率は10.8%で、平成11年度に比べて0.1ポイント減少となった。

過去3年間の平均指標が20%以上となると地方債の一部が、30%以上となると一般事業債が原則として許可されないこととなる。

I 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

平成12年度末の地方債現在高は332億7,965万9千円となり、平成11年度末に比べて7億3,836万2千円増加となった。なお、後年度負担の軽減を図るため、既に借り入れている銀行等縁故債の一部 3億5,174万2千円の繰上償還を行なった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成13年度以降の支出予定額は14億5,693万2千円となった。

(ウ) 積立金現在高

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、財政調整基金に2億282万5千円を積み立てたことなどにより、35億2,198万7千円となり、平成11年度末に比べて1億7,505万4千円の増加となった。

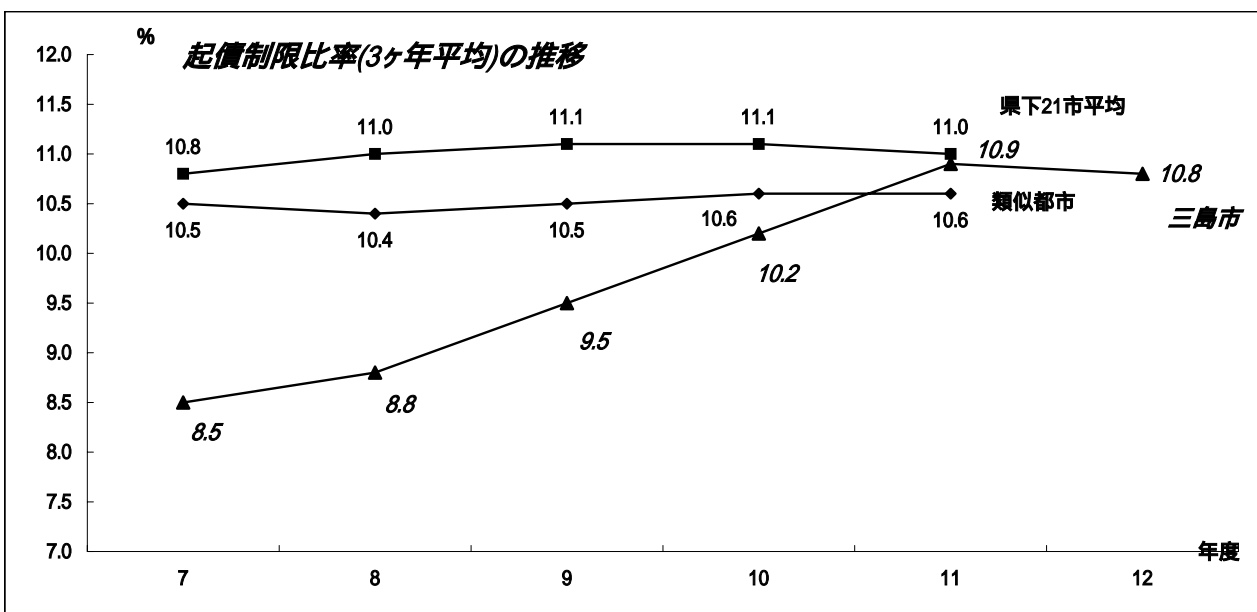
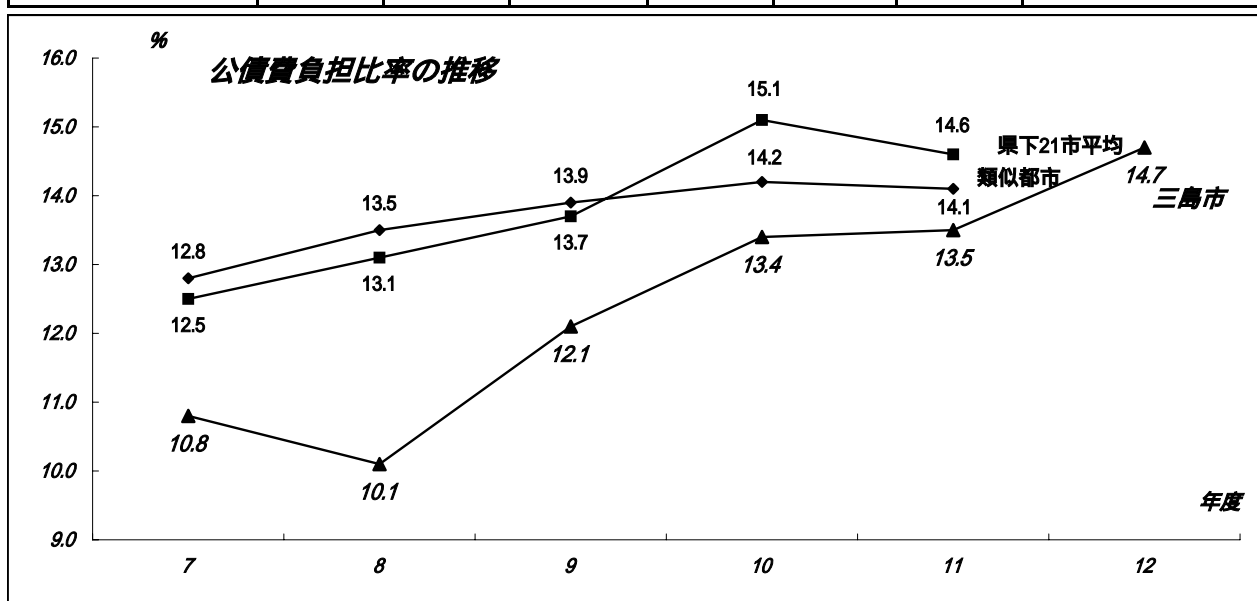
(I) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成13年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は312億1,460万4千円となり、平成11年度末に比べて14億164万円増加となった。

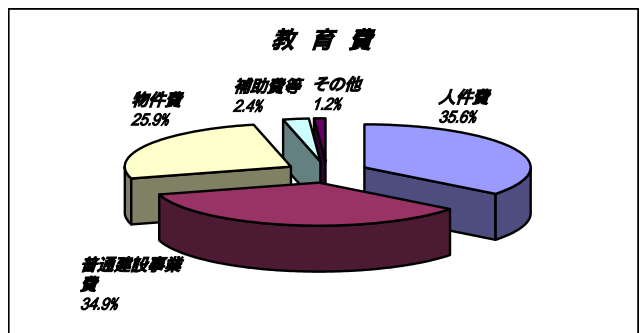
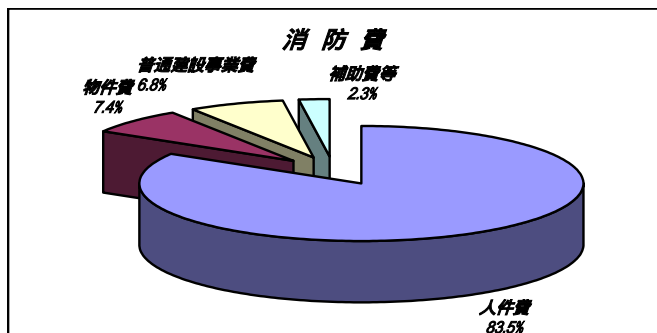
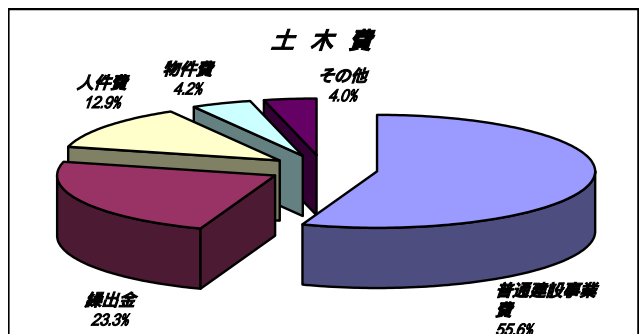
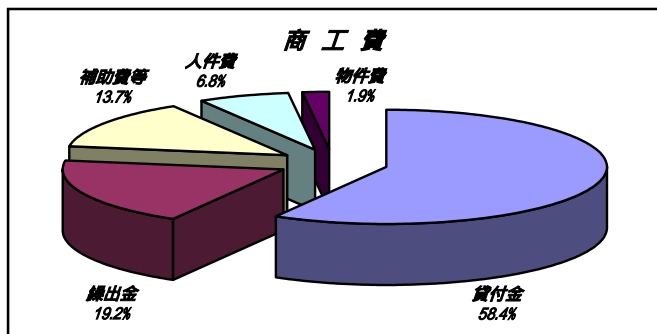
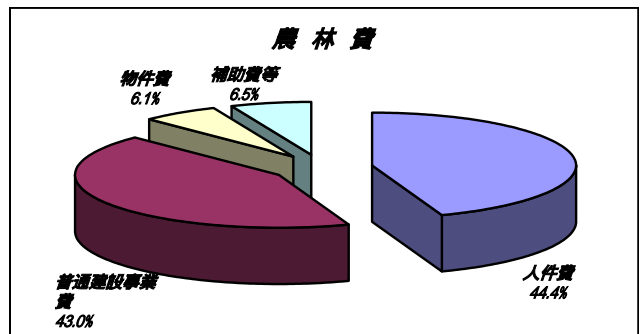
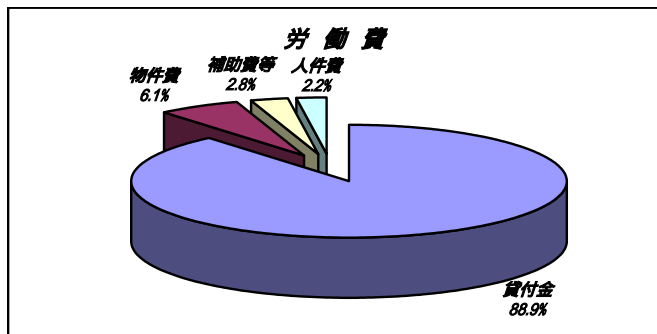
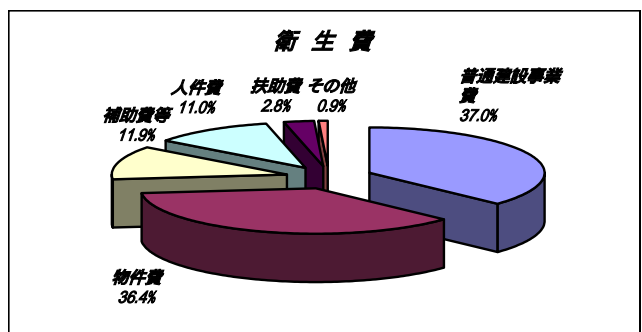
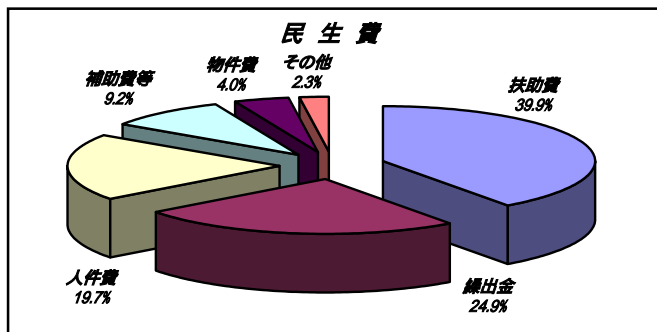
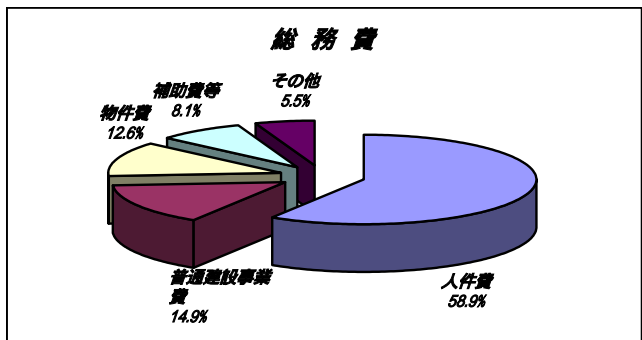
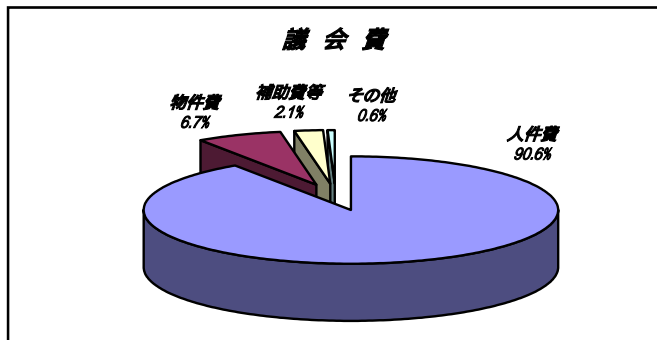
8 財政指標の推移

(単位 %)

指標	年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	備考
実質収支比率		6.6	5.8	4.9	4.9	8.0	8.0	
経常一般財源比率		96.5	94.3	97.4	94.7	99.9	100.4	
経常収支比率		70.5	73.3	75.3	74.6	76.5	74.7	減税補てん債・臨時税収補てん債を 経常一般財源とした比率
自主財源比率		64.5	58.1	67.3	64.4	66.2	60.8	
一般財源比率		59.1	51.5	64.5	64.9	69.0	65.5	
義務的経費比率		41.9	36.2	46.4	48.2	50.4	46.1	
経常的経費比率		57.8	51.3	65.4	66.1	72.0	64.8	
投資的経費比率		30.2	39.7	24.5	21.8	12.1	21.7	
公債費比率		11.5	12.2	13.4	14.5	14.9	14.9	
公債費負担比率		10.8	10.1	12.1	13.4	13.5	14.7	
起債制限比率		8.5	8.8	9.5	10.2	10.9	10.8	3ヶ年平均



目的別の性質別構成比



平成12年度貸借対照表

バ ラ ン ス シ ー ト
(平成13年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方 (資産の状況)		貸 方 (資金調達の状況)	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	庁舎等 5,949,302	(1) 地方債 (元金)	30,650,716
(2) 民生費	保育園・高齢者等福祉施設等 1,366,544	総務債	1,377,807
(3) 衛生費	ゴミ焼却場・衛生プラント等 7,326,900	民生債	719,357
(4) 農林水産業費	農業施設・林道・農道等 3,201,532	衛生債	2,135,016
(5) 商工費	観光施設等 284,789	農林債	617,669
(6) 土木費	道路・橋梁・河川・公営住宅等 38,843,826	商工債	9,072
(7) 消防費	消防・防災施設 1,304,929	土木債	7,173,307
(8) 教育費	小・中学校・幼稚園・社会教育施設等 44,542,911	消防債	285,123
(9) その他	32,424	教育債	13,205,346
計	102,853,157	災害復旧債等	5,128,019
(うち土地)	32,430,972	(うち減税・減収・臨時税収補てん債)	4,944,516
有形固定資産合計	102,853,157	(2) 債務負担行為	
2. 投資等		物件の購入等	0
(1) 投資及び出資金	843,208	債務保証又は損失補償	0
(2) 貸付金	0	債務負担行為計	0
(3) 基金		(3) 退職給与引当金	11,180,997
特定目的基金	1,870,457	固定負債合計	41,831,713
土地開発基金	1,528,204		
定額運用基金	23,068	2. 流動負債	
基金計	3,421,729	(1) 翌年度地方債償還予定額 (元金)	2,628,943
投資等合計	4,264,937	(2) 翌年度繰上充用金	0
3. 流動資産		流動負債合計	2,628,943
(1) 現金・預金		負債合計	44,460,656
財政調整基金	1,622,693		
減債基金	28,837	[正味資産の部]	
歳計現金	1,978,228	1. 国庫支出金	11,459,427
現金・預金計	3,629,758	2. 都道府県支出金	3,679,723
(2) 未収金 (滞納額)		3. 一般財源等	54,094,431
地方税	2,736,573	正味資産合計	69,233,581
ア 市民税	858,302		
イ 固定資産税	463,620	負債・正味資産合計	113,694,237
ウ 特別土地保有税	1,321,764 (徴収猶予分含む)		
エ その他	92,887		
その他	209,812		
ア 保育園保育料	19,569		
イ 市営住宅使用料	11,493		
ウ 未収入特定財源	131,391		
エ その他	47,359		
未収金計	2,946,385		
流動資産合計	6,576,143		
資産合計	113,694,237		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	1,112,622	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	5,700,000	千円
利子補給等に係るもの	166,576	千円

平成12年度末地方債残高 33,279,659 千円 (固定負債 地方債 + 流動負債 翌年度地方債償還予定額)

貸借対照表を活用した財務分析

(平成5年度から平成12年度までの経年比較)

1 貸借対照表経年比較(資料1)

分析視点

各項目を経年比較することにより、資産、負債などがどのように形成されてきたかを把握するもの。

分析

全体では、資産合計で約249億円の増加(28%増)が見られ、うち有形固定資産の形成は約244億円(31%増)となった。

一方、資金の調達内容は、負債が約180億円の増(68%増)、そのうち地方債が全体で約152億円(84%増)と大きく伸びた。

増加の主なものとしては、錦田小学校校舎移転改築事業などの教育債が約72億円(102%増)、一般市道整備などの土木債が約17億円(27%増)の増がある。

2 社会資本形成の世代間負担割合(資料2)

分析視点

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができ、負債に着目すれば、後年度の世代で負担する割合を見ることができるもの。

分析

平成12年度末では、これまでの世代で既に負担した割合は67%、一方後年度の世代で負担する割合は43%となった。

このことを、平成5年度と比較すると、後年度の世代で負担する割合が、10ポイント上昇した。これは、この数年間生涯学習センターをはじめとした大型事業の実施財源に地方債を活用してきたことにより地方債残高が増加したことによるもの。

3 有形固定資産の行政目的別経年比較(資料3)

分析視点

行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握するもの。

分析

教育費の資産増加割合が57%と他の行政分野に比べて最も高く、それに続くものとして、土木費が31%の資産増加割合を示し、この二つの行政目的に重点が置かれてきたことが分かる。

4 住民一人当たりのバランスシート(資料4)

分析視点

バランスシートの各項目の数値を住民一人当たりで算出することにより、自治体間の比較が可能となる。

分析

本市の平成12年度末の状況は次のとおり。

資産	102万5,760円
うち有形固定資産	92万7,951円
負債	40万1,128円
うち地方債	30万 253円
正味資産	62万4,632円

なお、今回は他の自治体との数値の比較が出来ないため、平成5年度末時点での一人当たりのバランスシート数値を()書きで表し、増減比較を行なった。

三島市貸借対照表経年比較〔資産の部〕

資料 1

(単位 千円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
〔資産の部〕								
1.有形固定資産								
(1)総務費	3,586,443	3,921,396	4,345,584	5,128,524	5,774,012	5,641,510	5,520,416	5,949,302
(2)民生費	868,448	1,032,579	1,251,674	1,281,041	1,372,253	1,413,420	1,389,385	1,366,544
(3)衛生費	6,681,115	6,830,899	7,122,992	6,949,236	6,677,584	6,438,685	6,249,995	7,326,900
(4)労働費	129,578	0	0	0	0	0	0	0
(5)農林水産業費	3,732,362	3,804,779	3,872,842	3,752,280	3,578,686	3,389,133	3,371,821	3,201,532
(6)商工費	194,948	202,211	236,535	326,411	313,417	303,673	298,113	284,789
(7)土木費	31,282,774	33,098,673	34,972,394	36,529,652	38,097,258	38,541,660	38,417,258	38,843,826
(8)消防費	1,258,242	1,297,026	1,355,042	1,401,568	1,394,874	1,392,027	1,351,107	1,304,929
(9)教育費	30,678,966	31,699,981	33,373,981	40,762,251	42,006,396	43,847,327	43,527,162	44,542,911
(10)その他	36,500	34,083	34,341	31,824	30,745	33,376	32,150	32,424
計	78,449,376	81,921,627	86,565,385	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157
(うち土地)	25,833,921	26,814,764	27,850,232	28,186,414	29,158,713	29,527,507	30,152,822	32,430,972
有形固定資産合計	78,449,376	81,921,627	86,565,385	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157
(有形固定資産の資金調達状況)								
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	78,449,376	81,921,627	86,565,385	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157
2.投資等								
(1)投資及び出資	578,758	611,104	556,450	628,708	658,708	782,708	812,708	843,208
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金	4,101,197	4,067,111	3,819,883	3,277,602	3,372,588	3,393,965	4,061,729	3,421,729
特定目的基金	2,611,770	2,546,135	2,287,726	1,740,748	1,829,938	1,847,717	2,511,382	1,870,457
土地開発基金	1,466,359	1,497,908	1,509,089	1,513,786	1,519,582	1,523,180	1,527,279	1,528,204
定額運用基金	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068
投資等合計	4,679,955	4,678,215	4,376,333	3,906,310	4,031,296	4,176,673	4,874,437	4,264,937
3.流動資産								
(1)現金・預金	3,695,044	3,498,857	3,551,074	2,550,370	2,274,777	2,571,240	3,193,606	3,629,758
財政調整基金	1,992,335	1,827,195	1,541,525	952,337	958,492	963,851	1,419,868	1,622,693
減債基金	592,724	526,428	667,839	408,803	237,441	120,118	68,222	28,837
歳計現金	1,109,985	1,145,234	1,341,710	1,189,230	1,078,844	1,487,271	1,705,516	1,978,228
(2)未収金	1,991,999	2,262,892	2,440,837	2,854,756	2,711,808	3,163,829	2,787,458	2,946,385
地方税	1,915,006	2,159,053	2,362,220	2,537,747	2,669,542	2,633,971	2,692,975	2,736,573
その他	76,993	103,839	78,617	317,009	42,266	529,858	94,483	209,812
流動資産合計	5,687,043	5,761,749	5,991,911	5,405,126	4,986,585	5,735,069	5,981,064	6,576,143
資産合計	88,816,374	92,361,591	96,933,629	105,474,223	108,263,106	110,912,553	111,012,908	113,694,237

三島市貸借対照表経年比較〔負債・正味資産の部〕

資料 1

(単位 千円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
〔負債の部〕								
1. 固定負債								
(1) 地方債	16,949,353	19,050,269	21,797,610	29,134,231	30,287,132	31,608,497	30,041,600	30,650,716
総務債	0	0	0	0	0	0	1,168,228	1,377,807
民生債	0	0	0	0	0	0	691,092	719,357
衛生債	0	0	0	0	0	0	1,594,590	2,135,016
農林債	0	0	0	0	0	0	683,968	617,669
商工債	0	0	0	0	0	0	77,707	9,072
土木債	5,783,353	6,109,537	6,521,111	6,854,636	7,294,878	7,307,077	7,112,419	7,173,307
消防債	0	0	0	0	0	0	326,551	285,123
教育債	0	0	0	0	0	0	13,238,349	13,205,346
災害復旧債	0	0	0	0	0	0	5,148,696	5,128,019
うち減税・減収・臨時 税収補てん債	200,000	1,399,000	2,299,700	3,548,592	4,106,238	4,957,076	4,961,778	4,944,516
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0
物件の購入等	0	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当	8,410,711	8,569,441	8,808,434	9,442,675	9,950,652	10,305,215	10,771,321	11,180,997
固定負債合計	25,360,064	27,619,710	30,606,044	38,576,906	40,237,784	41,913,712	40,812,921	41,831,713
2. 流動負債								
(1) 翌年度地方債 予定額	1,103,256	1,210,267	1,378,430	1,616,379	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943
(2) 翌年度繰上充	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,103,256	1,210,267	1,378,430	1,616,379	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943
負債合計	26,463,320	28,829,977	31,984,474	40,193,285	42,358,875	44,217,542	43,312,618	44,460,656
〔正味資産の部〕								
1. 国庫支出金	10,658,107	10,800,970	10,911,168	11,110,609	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427
2. 都道府県支出金	3,426,720	3,484,609	3,677,103	3,909,565	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723
3. 一般財源等	48,268,227	49,246,035	50,360,884	50,260,764	50,452,652	51,345,759	52,662,126	54,094,431
正味資産合計	62,353,054	63,531,614	64,949,155	65,280,938	65,904,231	66,695,011	67,700,290	69,233,581
負債・正味資産合計	88,816,374	92,361,591	96,933,629	105,474,223	108,263,106	110,912,553	111,012,908	113,694,237

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係 債務保証及び損失 補償	2,625,126	1,137,792	7,304,875	873,785	2,273,886	32,000	368,097	1,112,622
に係るもの	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
利子補給等に係る	26,357	21,949	27,129	31,201	49,864	83,231	84,669	166,576

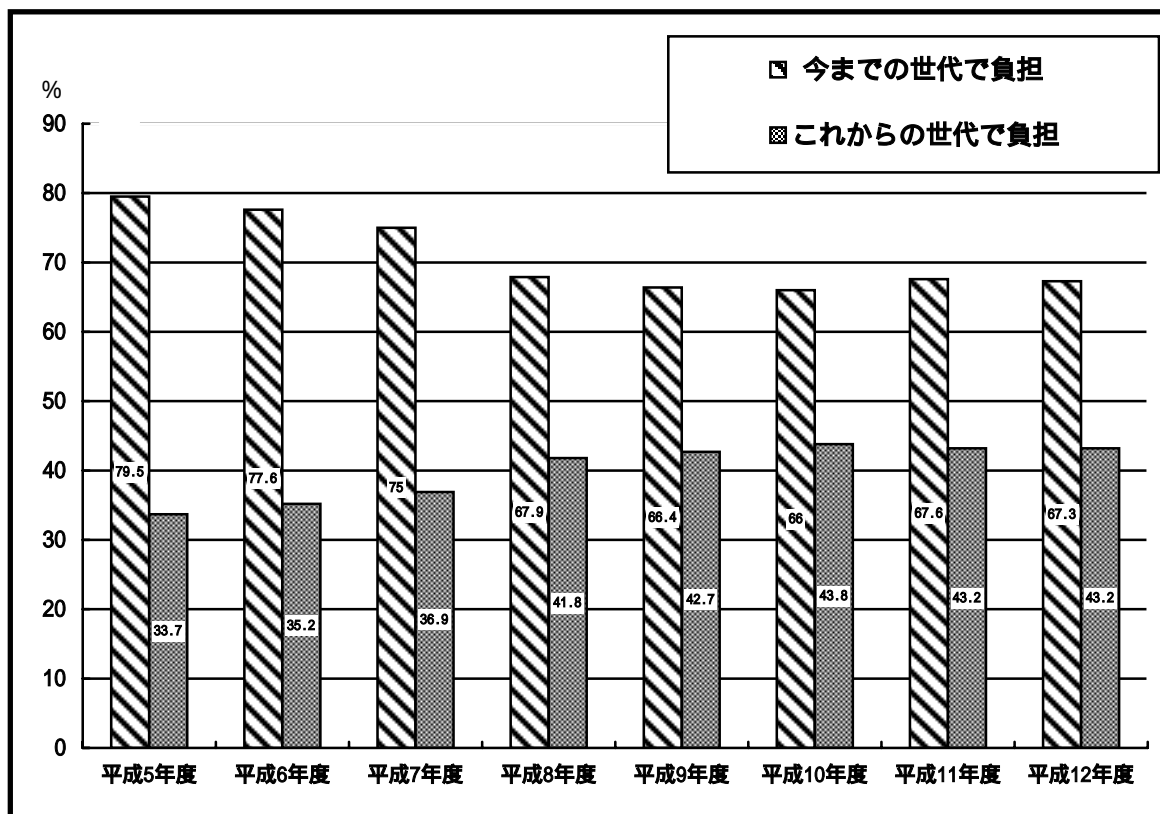
(注)

今までの世代で負担 = 正味資産合計 ÷ 有形固定資産合計

これからの世代で負担 = 負債合計 ÷ 有形固定資産合計

社会資本の形成の世代間負担割合

資料 2

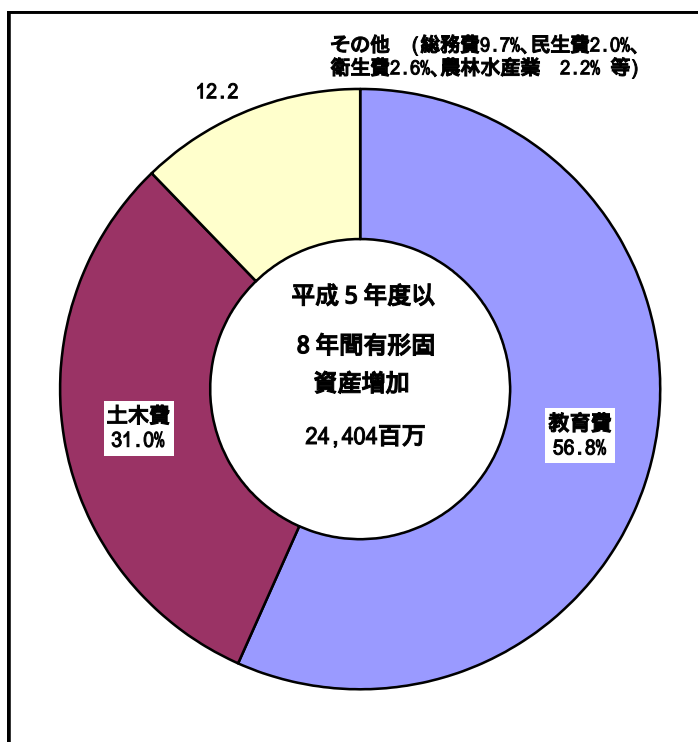


有形固定資産の行政目的別経年比較

平成5年度～平成12年度末

資料 3

	資産額(百万円)	比率(%)
教育費	13,864	56.8
土木費	7,561	31.0
その他	2,979	12.2
有形固定資産	24,404	100.0



住民一人当たりバランスシート

資料 4

平成13年3月31日現在(平成6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方				貸 方			
平成12年度末人口 110,839人 (平成5年度末人口 106,545人)							
[資産の部]	平成12年度	平成5年度	増 減	[負債の部]	平成12年度	平成5年度	増 減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	53,675	(33,661)	20,014	(1) 地方債	276,534	(159,082)	117,452
(2) 民生費	12,329	(8,151)	4,178	総務債	12,431	(7,457)	4,974
(3) 衛生費	66,104	(62,707)	3,397	民生債	6,490	(1,124)	5,366
(4) 労働費	0	(1,216)	1,216	衛生債	19,262	(26,114)	6,852
(5) 農林水産業費	28,885	(35,031)	6,146	農林債	5,573	(2,426)	3,147
(6) 商工費	2,569	(1,830)	739	商工債	82	(0)	82
(7) 土木費	350,453	(293,611)	56,842	土木債	64,718	(54,281)	10,437
(8) 消防費	11,773	(11,809)	36	消防債	2,572	(2,725)	153
(9) 教育費	401,870	(287,944)	113,926	教育債	119,140	(62,694)	56,446
(10) その他	293	(343)	50	災害復旧債等 (消費税・臨時 税収補てん庫)	46,265	(2,261)	44,004
うち土地	292,595	(242,470)	50,125	(2) 債務負担行為	0	(0)	0
有形固定資産合計	927,951	(736,303)	191,648	(3) 退職給与引当金	100,876	(78,940)	21,936
2. 投資等				固定負債合計	377,410	(238,022)	139,388
(1) 投資及び出資金	7,608	(5,432)	2,176	2. 流動負債			
(2) 貸付金	0	(0)	0	(1) 翌年度償還予定額	23,719	(10,355)	13,364
(3) 基金	30,871	(38,493)	7,622	(2) 翌年度繰上充用金	0	(0)	0
特定目的基金	16,875	(24,513)	7,638	流動負債合計	23,719	(10,355)	13,364
土地開発基金	13,788	(13,763)	25	負債合計	401,128	(248,377)	152,751
定額運用基金	208	(217)	9	[正味資産の部]			
投資等合計	38,479	(43,925)	5,446	1. 国庫支出金	103,388	(100,034)	3,354
3. 流動資産				2. 都道府県支出金	33,199	(32,162)	1,037
(1) 現金・預金	32,748	(34,681)	1,933	3. 一般財源等	488,045	(453,031)	35,014
財政調整基金	14,640	(18,699)	4,059	正味資産合計	624,632	(585,227)	39,405
減債基金	260	(5,563)	5,303	負債・正味資産合計	1,025,760	(833,604)	192,156
歳計現金	17,848	(10,418)	7,430				
(2) 未収金	26,583	(18,696)	7,887				
地方税	24,690	(17,974)	6,716				
ア 市民税	7,744	(7,257)	487				
イ 固定資産税	4,183	(1,253)	2,930				
ウ 特別土地保有税	11,925	(9,184)	2,741				
エ その他	838	(280)	558				
その他	1,893	(723)	1,170				
ア 保育園保育料	177	(37)	140				
イ 市営住宅使用料	104	(6)	98				
ウ 未収入特定財源	1,185	(670)	515				
エ その他	427	(10)	417				
流動資産合計	59,331	(53,377)	5,954				
資産合計	1,025,760	(833,604)	192,156				

[22ページ 白紙]

会 計 別 事 項 別 決 算 内 容 説 明

[24ページ 白紙]